

令和2年1月21日

滝沢市議会議長 日向 清一 様

滝沢市議会議員 藤原 治

政務活動（~~調査研究~~・~~研修~~・~~要請陳情等~~）実施報告書

滝沢市議会の政務活動費の交付に関する条例第9条に規定する使途基準に基づき、政務活動（~~調査研究~~・~~研修~~・~~要請陳情等~~）を実施したので、報告します。

記

1 期日

令和2年1月14日（火）

2 活動場所

東京都豊島区池袋1-6-4 アットビジネスセンター池袋駅前別館

3 活動内容

別紙のとおり

政務活動シート

調査主体: 藤原 治

調査項目名称	調査研究(視察含む) 研修 要請陳情等
活動の理由 及び その目的	<p>現在、本市は中心拠点構想における都市計画を進め、また今後においてもスマートインター周辺の土地利用の課題もあることから、都市計画の原点を再認識し、「わがまちのデザインをどうするか」を学ぶために本講座を受講した。</p>
活動概要	<p>●実施日 平成2年1月14日(火)</p> <p>●場所 東京都豊島区池袋1-6-4 アットビジネスセンター池袋駅前別館</p> <p>●内容 研修のテーマ 「地方公共団体における都市計画入門 ～わがまちのデザインをどうするか～」</p> <p>講師 筑波大学 教授 谷口 守</p> <p>●特記事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講師 谷口氏著の本「入門 都市計画 ～都市の機能とまちづくりの考え方～」(約140ページ)をテキストとして用いて、分かりやすい講義であった。 ・小テーマ①現在都市の課題、②都市計画の基本と制度、③都市の魅力・競争力、④SDGsと都市計画、⑤都市をコンパクトに、⑥合意と担い手、⑦期待される議員の役割 の7項目について講義があった。 <p>・改めて学んだこと、知識として役立つと思ったキーワードは以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ホテルリングのモデル(都市ができるプロセス:中央部で都市が形成)」 「アロンゾの付け値地代(都心(地価が高い)と郊外(地価が安い)の成立)」 「規模の経済(インフラはそれを支える人が多いほど低コスト)」 「集積の経済(秋葉原の電気街、多様な業種が集まる相乗効果の街)」 「スプロール、スプロールコスト(無計画の結果、コストが高つくこと)」 5倍以上のコスト高との試算もあり。 「高齢化の課題(公共交通が不便な郊外に住む方の運転免許返納)」 「リバース・スプロール(市街地における空き家や空地の増加)」 「社会資本の維持管理(高度成長期の多くの施設の老朽化)」 「様々な計画概念 (プラン、スケジュール、プログラム、スキーム、プロジェクト、イマジネーション、ドリーム)」 「暮らし(弱者)を支える都市:(免許返納後の買い物交通手段 調査結果では郊外に行くほど送迎が増える)」 「拠点に集約」から「拠点を集約」へ 「スマートシティ」、「クリエイティブシティ」、「サイバーシティ」 「合意形成とNIMBY(ニンビー:総論賛成・各論反対)」 「サイレント・マジョリティ(多数の穏やかな隠れた賛成者)」 「ソーシャル・キャピタル(社会関係資本)」 自らの地域に愛着と自信を持つことがその第一歩 「囚人のジレンマ(競争から協調へ)」

●考察

都市計画の基本的な考え方を学ぶ機会と共に、現在、各都市(地方都市)が抱える同じ課題も、様々な視点で考える機会となる研修であり、本市の課題の多くが都市計画に関連があることを改めて認識できた。

例として、商店街の衰退、空き家、高齢者の交通、インフラの維持管理などである。

一方、本市の中心拠点(市役所周辺)の形成やスマートインター周辺などの土地利用計画や、単独ではなく広域(盛岡市と矢巾町)の都市計画であることによる課題、都市計画区域外の地域(小岩井や姥屋敷地域等々)も混在している本市独自の課題などが山積し、解決方法は複雑であると感じた。

その中でも、研究しなければならない課題の一つが、「交通弱者への課題」である。

行政及び議会が取り組むべき大事な課題は、「弱者を支える」ということだと考える自分と一致していた。本市でもここ数年、議論となっている課題であるが、「免許返納後の高齢者の調査研究」の論文は興味深いものがあった。都市部、郊外部、中山間部の交通手段の変化は、当然ながら「送迎」が増え、6割にも達していて、ドア通ドアの交通体系の確立が重要であると認識できた。

次に考えさせられた点は、「持続可能性(サステナビリティ)に取り組む:生活環境と地球環境の両立」である。本研修で、最大興味をもって臨んだテーマであったが、地球環境の説明が主であり、地域の課題として「生活環境」をどこまで結び付けていくかの方向性は示されず、それは地域毎に、本市でもしっかりと議論し取り組んでいくことが地球環境にも結び付くことになり、「持続可能という大きなテーマ」がどうあるべきかは継続的な課題と感じた。

活動概要

次に考えさせられた点は、「囚人のジレンマ」である。これが「社会的ジレンマ」に通じることを後で知ったが、盛岡都市圏・盛岡広域都市計画の構成員である本市では、過度の競争をせず互いに協力し合うこと、様々な施設も分担し合うことが大事なのではと再認識した。

最後に、考えさせられた点は、「合意形成とNIMBY(ニンビー)、サイレントマジョリティ」というテーマ。

これまでも経験はあるが、改めて新たな事業を展開する上で、注視しなければならない点であると強く認識した。

ニンビーとは、総論賛成・各論反対ということと知り、このことにより合意が進まなくなり、事業自体がとん挫する例もあるということ。

一方、サイレント・マジョリティとは、多数者は賛成と考えていても、それを強く主張する動機が無いために意見を述べなかつたり、意見を述べなかつたりすることをいうもので、その姿が見えないので十分に考慮する必要があるというものでした。

まさに、広域のごみ焼却場の問題は、このケースのような気がしてならない。

「ある市では、新たな公共交通システムの導入が提案され、技術的にも採算的にも問題がなく、事業者も導入を同意したが、一部住民より反対意見が出され、その導入にあたってコストと時間をかけ社会実験をし、結果は特に障害がなかったにもかかわらず、判断は、「引き続き検討が必要」というものだった。いたずらに意思決定を引きのばすことは、関連する計画の方向性をも宙に浮かせ、地域に予期せぬコストをもたらすというものでした。」という事例は、盛岡だけの問題ではなく、真剣に議論していくべき課題と痛感した。

研 修 行 程 表

年 月 日	時 刻	行 程
令和2年1月14日 (火)	6 : 40	盛岡駅集合 (南口待合室)
	7 : 10～8 : 59	盛岡駅⇒大宮駅 (JR 新幹線はやぶさ4号)
	9 : 08～9 : 24	大宮駅⇒赤羽駅 (JR 宇都宮線)
	9 : 28～9 : 37	赤羽駅⇒池袋駅 (JR 埼京線)
	9 : 09～9 : 31	大宮駅⇒池袋駅 (成田エクスプレス15号) <u>＜JR 宇都宮線事故により遅延のため特急券購入＞</u>
	10 : 00～17 : 00	【研修】 アットビジネスセンター池袋駅前別館 「地方公共団体における都市計画入門 ～わがまちのデザインをどうするか～」 池袋駅⇒大宮駅 (JR 湘南新宿ライン)
18 : 46～20 : 33	大宮駅⇒盛岡駅 (JR 新幹線はやぶさ35号)	

令和2年2月19日

滝沢市議会議長 日向 清一 様

滝沢市議会議員 藤原 治

政務活動（~~調査研究~~・~~研修~~・~~要請陳情等~~）実施報告書

滝沢市議会の政務活動費の交付に関する条例第9条に規定する使途基準に基づき、政務活動（~~調査研究~~・~~研修~~・~~要請陳情等~~）を実施したので、報告します。

記

1 期日

令和2年2月10日（月） から 令和2年2月11日（火） まで

2 活動場所

東京都墨田区横綱一丁目6番1号 KFCホール

3 活動内容

別紙のとおり

政務活動シート

調査主体: 藤原 治

調査項目名称	調査研究(視察含む) 研修 要請陳情等
活動の理由 及び その目的	令和2年度の予算審議を今月下旬に控え、第22期自治政策特別講座「2020年度の予算審議、まちづくりと自治体議会」の2日間の講義を受講し、3月会議の審議及び今後の議員活動に資することを目的とした。
活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ●実施日 令和2年2月10日(月)～令和2年2月11日(火) ●場所 東京都墨田区横綱一丁目6番1号 ●内容 研修の講座 第22期自治体政策特別講座 「2020年度の予算審議 －まちづくりと自治体議会」
	<ul style="list-style-type: none"> ●特記事項 ・各専門の4人の大学教授等の講義を集中して聴ける有意義な2日間で、第22期目の特別講座に初参加であったが、今後も機会が合えば受講したいと思える研修だった。
	<p>◇第1講義 初日 13:00～14:40 「2020年度の地方財政、傾向と審議のポイント」 講師 宮崎 雅人 埼玉大学大学院 人文社会科学部 准教授</p> <p>○参考になった点(考察等) 1</p> <p>(1)地方財政と中央政府の予算との違い: 地方自治体の予算は住民の意思だけではなく、中央政府の意思も介入する。現実には、中央政府と地方自治体が協力せざるを得ない活動領域が拡大している(教育・医療・生活保護・公共事業…)</p> <p>(2)強い首長の権限: H30年度当初予算の審議結果 全国815市中、通常可決750市(92%)、附帯可決在りの可決 34市(4%)、修正可決 21市(2.5%)、否決0市、その他10市</p> <p>(3)強い首長権限だが…: 東京都東久留米市の事例(2012年 年4回の定例会すべてで当初予算案を否決)、福岡県志免町の事例(2019年あまりの議会軽視や議会対応の不備のため予算常任委員会が審議拒否)</p> <p>(4)議会の置かれている立場: 議会過半数が首長与党が占めれば「統一政府」、反対であれば「分割政府」…質疑でこの意見に疑問を呈した受講者あり。…本市もそうであってほしい。 ・代表質問や一般質問は、自治体行財政の今後の方針を確認し、実行される予定の施策に関する問題点を追及する場。 質問は、執行部局に「気づき」を促し、他自治体にひけをとらない行政をじっしさせようとする大きな意義がある。 ・政策の問題点をしきりにすることにより、緊張感がうまれるのではないかと。</p> <p>(5)令和2年度の地方財政対策: 特別交付税の数項目(地方バス路線の経費等々)が令和2年度から普通交付税に算定、地方法人特別譲与税の廃止、森林環境譲与税の目的税、緊急浚渫推進事業債(仮称)を創設…この影響がどうなるのか今後注視していきたい。</p>

<p>活動概要</p>	<p>◇第2講義 初日 14:50～16:30 「地域の暮らしを支える行財政システム」ー地方債;積立金の活かし方 講師 武田 公子 金沢大学 人間社会学域経済学類 教授</p> <p>○参考になった点(考察等)2 ・実務には疎い研究者(大学教授等)は、例えとして「八百屋であり、良い野菜を打っているだけで、それをどう料理するかは、市民であり、今日受講されている議員さんが実践していくこと。」「理論的なことは言えるが、ではどうすればよいかという結論を言える立場ではない・・・と言ったドイツの哲学者もいる」というくだりの話が冒頭にあった点。 ・「データベースで読み解く自治体財政 地方財政状況調査DOの活用」を勧めていたので調査してみたい。 (1)地方財政のいくつかの誤解:地方債残高が少なく基金残高が多いことが「健全」か? ⇒「必ずしもそうでは無い」というのが講師の主張・・・しかし、一部受講者より、疑義の質問もあり (2)基金の現状とその問題:バブル期を超える基金残高、減債基金の減少。 一方で、財調基金の増加が問題化している⇒当市には当てはまらない課題で、他市町にはそういう自治体もあり、2015年ごろに話題になった。 (3)事業の資金調達方法と世代間公平性:財政難の本市は補助メニューを探し、それまでの事業がストップ又は低下している状況であるため、改めて、世代間の公平性と最終的な事業の選択と集中は更に議論が必要と考えさせられた。 (4)地方債の起債状況と交付税措置:交付税措置による実質的な公債費負担の軽減 ⇒本市の実態について、詳細の調査を行いたいと思います。 (5)正しい地方債・基金運用の考え方:過度の財政縮減・基金増高の問題は本市にとって無縁のようでもありながら、市民サービスの面でより、慎重に議論するテーマと感じた。</p>
	<p>◇第3講義 2日目 10:00～11:40 「長生きできる街をつくろうー健康格差社会縮小をめざして」 講師 近藤克則 千葉大学予防医学センター社会予防医学研究部門 教授</p> <p>○参考になった点(考察等)3 (1)なぜ、特定高齢者(要支援・要介護になり易い虚弱な高齢者)を把握できないのか? ⇒社会経済的地位(SES)が低い層に多いが、この方たちほど検診の未受信が多いので把握しにくい。(高所得者37%に対し、低所得者49%の未受信) (2)食塩摂取量と食品加工業要塩の消費量の減少率は、一致する。 ⇒ゼロ次予防の考え方が大事 (3)新鮮な野菜や果物が手に入る食料品店等が近くにないと死亡リスクが1.6倍違う。車利用があるとリスクは減る。 (4)健康格差の縮小が必要:そのため「社会環境の質の向上」⇒社会参加の機会の増加⇒社会環境の改善が重要 (5)老後の自立度をはかる指標「IADL」の低下者の割合:都市の方が郊外や農村部より低い (6)まちづくりと社会参加の重要性ーその科学的根拠:スポーツの会参加者は、IADL(日常的な動作の中でもより頭を使って判断が求められる動作)の低下される。</p>

	<p>・参加組織別の要介護の認定の発生リスク⇒①スポーツ0.66②趣味0.75③町内会0.85④ボランティア0.92⑤宗教1.07⑥業界1.07⑦政治1.18⑧市民運動1.33（12,951人を4年間追跡調査）</p> <p>・仲間と一緒に運動することがお勧め（週1回未満でも1.42倍のリスク軽減）</p> <p>・笑わない人で健康感が悪いが1.5倍のリスク</p> <p>・役割を担って社会参加している男性は、うつ病の発生リスクは7分の1</p> <p>※今回の4講座において、「健康づくり宣言」をしている本市にとって一番印象に残った講座である。3万3千人のデータを基にソーシャル・キャピタル（人々が持つ信頼関係や人間関係）と健康による健康格差が最大7倍になるという検証をしている。</p> <p>是非、本市でもデータを提供・協力し合って、本市の特徴を検証してほしいと感じた。</p>
活動概要	<p>◇第4講義 2日目 13:00～14:40 「地域づくりと地方財政―実践から学ぶ活性化のヒント」 講師 沼尾 波子 東洋大学国際学部国際地域学科 教授</p> <p>○参考になった点(考察等)4</p> <p>※資料には無いが、講義冒頭で「結論としての話」として、ジグソーパズルの凹みと凸は、お互いの弱みを強みで補いながら形作ることを例えに、「隣の町が建てたから・やったから本市でも」とか「なんで本市にはあれが無いのか」とする時代では無く、強いところは残しつつ、弱いところを認め、その部分は強い人が補い支える時代ではないか。人と人とのつながりも地域と地域のつながりも同じ考えで行くべきではないのか・・・という点が、地域づくりの面で重要であるという考え方が印象に残った。</p> <p>●以下の点についての課題(現状)を再確認</p> <p>①人口減少(毎年20万人と地方中核の1都市分が減少)と縮む経済(国際比較で1990年代世界の15%が現在は6%に減少)</p> <p>②一人当たりのGDP かつては世界トップテンにいたが、現在は30位前後</p> <p>③共働き世帯が増加しているにもかかわらず、世帯単位での可処分所得は減少</p> <p>④相対的貧困率の低さ(OECD34か国中、後ろから6番目)・・・格差社会 ⇒各地域での課題でもある</p>

<p>活動概要</p>	<p>●以上を支える財政状況は</p> <p>①支出と税収の差を30兆円規模の新規公債を発行 ②国民一人当たり約700万円強の借金(公債残高約900兆円) ③年々増大する社会保障給付費 2017年で120兆円を超えた(年金が約半分、医療、その他福祉) ④地方交付税は、横這いから微減 約15兆円規模 ⑤限られた財源の中、地方配分をどのようにするかが論点となっている ⑥地方財政計画:地方の財政需要額を見積もって、補償する仕組みであり、やや増加傾向。 ⑦経費別に見ると投資的経費は、2000年比較だとかなり減ってきていて、今は横ばい。 ⑧上記の減った分を一般行政経費(補助:義務教育、子ども子育て、生活保護などの社会保障関連支出に充てている ⇒⑦と⑧の関係はなるほど・・と国の考え、子育てと高齢者への給付費へのやり繰りが見えて理解できた気がした。 ⇒給付費は増えているが、給付にかかわる職員の人件費(運営体制)等は、自治体負担によるところで課題となっている ⑨給与関係経費:横這い ⑩一般行政経費(単独)には、地方創生に関する支出が含まれ、ずーと横這いであり上乗せはされていない。 総額は一緒に、取りに行く費用(交付金) 総額は変わらず振り替えているだけ。 ⑪生活保護費は増大しているが、それを担うケースワーカーの費用は、給付されていなく横這いのままである。地方交付税の基準財政需要額さんていの児童福祉費における職員費は、給料の低い職員(若手の職員)の割合を増やし、総額を抑えている。</p> <p>●更なる課題</p> <p>①増大する介護需要(k人材確保) 2000年55万人から2016年3倍に。2025年には更に55万人が必要。 ②2030年東京都の23区を500mメッシュ(約徒歩5分圏内)に600人から1000人の高齢者がいる推計。認知症の割合が15%から20%とすると5分圏内に150人から200人いることになる。 ⇒地方では介護職が若い人の受け皿になっているが、今後東京の介護事業者が高齢者の減った(人口減)地方の介護事業者を東京に予防としている。このことは地方の若者を更に東京へ向かわせ、人口減に砂がるのではないかと懸念される。 ③国土交通省は、高齢者(痴ほう予備軍)を地方で活躍できるような補助金を創設しようとしているがこれで良いのか疑問。 ④これからも明らかに子育て、高齢者等の対人サービスの需要と経費が増えるため、その財源をどうするかが大きな課題。 ⑤子育て・教育の分野での格差が拡大している(教育現場での特別教室や外国語教師などの確保は、財政力の有る無し自治体で格差が広まりつつある) ⑥自治体戦略2040構想研究会(総務省) ⇒若者を吸収しながら老いていく東京都と支え手を失う地方圏・標準的な人生設計の消滅による教育、雇用の機能不全・スポンジ化する都市と朽ち果てるインフラ。。。と悲観的な日本の将来</p>
-------------	--

<p>活動概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●これらに対する戦略(キーワード等) ・自治体連携と地域内連携 ・多様な都市、地域と機能別「断層化」 <ul style="list-style-type: none"> ⇒本市: 中小都市(20万人以下) 更にベッタウン都市: 都市雇用県内(郊外都市: 全国465市) ・都市の規模に応じた機能論 ・地域づくりの多様性と担い手(限られた財源と人員で対応を考える) ・プラットフォームビルダーへの転換 <ul style="list-style-type: none"> ⇒様々な分野(道守、介護、コミュニティ等々)で新しい公共私総合間の協力関係を構築する必要がある。 ・持続可能な地域づくりには「つながり」が大事 ・行政も縦割り社会では通用しない。 ・では議員としてなすべきことは?? <ul style="list-style-type: none"> ⇒地域の担い手が、様々なプラットフォームに如何に関わるか、議員本人もどの様に関わり、進めていけるかがその役割ではないかと改めて考えさせられた。
-------------	--

研 修 行 程 表

年 月 日	時 刻	行 程
令和2年2月10日 (月)	8 : 30	盛岡駅集合 (南口待合室)
	8 : 50～11 : 04 11 : 13～11 : 17 11 : 22～11 : 25	盛岡駅⇒東京駅 (JR 新幹線はやぶさ 10 号) 東京駅⇒秋葉原駅 (JR 山手線) 秋葉原駅⇒両国駅 (JR 中央・総武線)
	13 : 00～16 : 40	<p style="text-align: center;">【昼食】</p> <p style="text-align: center;">【研修】 K F C ホール 2nd (墨田区横網一丁目 6-1) 「2020 年度の予算審議 一まちづくりと自治体議会」(1 日目)</p> <p style="text-align: center;">【宿泊】 「パールホテル両国」 (墨田区横網一丁目 2-24)</p>
令和2年2月11日 (火)	10 : 00～14 : 40	<p style="text-align: center;">【研修】 K F C ホール 2nd (墨田区横網一丁目 6-1) 「2020 年度の予算審議 一まちづくりと自治体議会」(2 日目)</p>
	16 : 20～18 : 33	<p>両国駅⇒秋葉原駅 (JR 中央・総武線)</p> <p>秋葉原駅⇒東京駅 (JR 山手線)</p> <p>東京駅⇒盛岡駅 (JR 新幹線はやぶさ 31 号)</p>